

荒川区年表【戦前～終戦】

出典：「目で見える荒川区50年のあゆみ」東京都荒川区 発行

荒川区の動き		社会の動き	
4	国民学校令により区内小学校を国民学校と改称。	12	日本が米英に宣戦布告。 海軍航空部隊がハワイ真珠湾攻撃。
4.18	空襲により、尾久町9丁目旭電化に爆弾と焼夷弾が投下された。 死者9人、重傷者38人	4.18 5	米空軍が日本本土初空襲。 国民動員計画定立。
9.3	第5代区長に高橋寛が就任。	9.1 12.1	青少年の国民登録実施。 学徒初の入営。
5.1	時局の切迫にともない、各戸に防空壕がつくられた。	6.11 6.25 7.1 8	工場就業時間制限令廃止。 学徒戦時動員体制要項発表。 東京都制実施。 都防空消防本部設置。
7	軍官民協力のもとに、かつてない真剣さで防空演習実施。	11.1 11.13 12.24	帝都防空本部設置 都の疎開計画設定 徴兵適齢を19歳に引き下げ
11.1	防空井整備要項公布。各戸に一つの貯水槽が備えられた。	1.19 1.22 2.10 2.25	女子挺身隊の動員配置を決定、14歳から25歳までの未婚女子を軍需工場に動員。 新防空法による疎開命令。 国民登録を男子12歳から60歳、女子12歳から40歳に拡大。 決戦非常措置要項発表(料理店、待合、高級劇場等を閉鎖。学童集団疎開。官庁日曜返上。学徒動員強化。)
3	区内建物の強制疎開開始。疎開総面積は10万6千余坪におよんだ	3.1 4.1	決戦生活のために勤労、防空を徹底、享楽追放の非常措置決定。 一般の不急不用の旅行制限。
6 8	学童の集団疎開開始。本区では福島・山形県に疎開。 隅田川貨物駅構内の日通倉庫に約500名の連合軍捕虜が収容、荷役に服した。	8.23 8.31 10.18 11.24	女子挺身勤労令施行。 学徒勤労令施行。 満18歳以上が兵役に服した。 B29による米空軍の東京初空襲。
12	南千住町3丁目と日暮里駅前が空襲を受ける。	2.7 3.9～10	アメリカ軍が硫黄島に上陸 B29の無差別夜間爆撃
1.7 2.19 2.25	新三河島駅付近・花の木橋傍・第2峡田国民学校付近が空襲を受けた。南千住警察署付近に火災発生、死者20数人 尾久町8丁目と5丁目に250キロ爆弾落下、死傷者が出た。 雪中、日暮里駅前および三河島町5丁目(荒川4丁目)付近が空襲を受け、各所に火災発生。	4.1	米軍が沖縄本島に上陸
3.10	南千住町1・5・7・8丁目、三河島町1・3・4・5・6・7丁目、町屋2丁目、尾久町1・2・3・9・10丁目、日暮里町1・2・3・9丁目が罹災し、死者430人、罹災者6万1千余人を出した。 尾久国民学校、戦災により全焼 第2瑞光国民学校、戦災により全焼	6.22 8.6 8.8 8.9 8.15 9.2	国民義勇兵役法公布、男子15歳～60歳 女子17歳～40歳に適用 広島に原子爆弾投下 ソ連が日本に対して宣戦布告 長崎に原子爆弾投下 ボツダム宣言受諾。第2次世界大戦終結。 降伏文書調印
4.12～13	南千住8・9／10丁目、三河島町1・4丁目、町屋1・3丁目、尾久町1・10丁目、日暮里町2・4／8丁目が罹災し、全焼家屋3万3千戸、罹災者11万8千人を出した。		
4・13	第1峡田国民学校、戦災により全焼 第4日暮里国民学校、戦災により全焼 第4峡田国民学校、戦災により全焼 宮前国民学校、戦災により全焼 第6日暮里国民学校、戦災により全焼		
5.19 5.25	南千住が空襲を受けた。死者20人、重軽傷者22人。 尾久町1・2丁目が罹災。 全焼家屋550余戸、罹災者1700余人		
8.15	太平洋戦争により、区面積の約45%が灰になり、被災による滅失戸数は5万におよんだ。区内国民学校34校のうち、17校が全焼、3校が半焼した。第一瑞光、第6峡田、八城、後田、第5日暮里の小学校と第2荒川、第4荒川の高等小学校計7校が廃校となった。		
9	疎開した学童が山形・福島から帰京。		